

第3回常任理事会！ 年末の取り組みを確認！

第3回常任理事会は、11月12日（土）、県平和委員会事務局で会開催されました。今回は10月に県内を6つグループに分けた平和宣伝活動。「平和がいいよね！ 戦争法廃止」「沖縄に基地はいらない」の宣伝カーに掲げた、音の出る宣伝活動の交流と、11月～12月の「年末の取り組み」の具体化が主な内容でした。司会は伊達代表理事、参加者は14名でした。

■ 年末(11月～12月)の取り組み(抜粋)

1. 仲間づくりと組織の強化

◆2016年12月の会費請求時から毎回、事務局から会員名簿を同封します。

- ・各平和の会・平和委員会は、最新名簿を修正して事務局に送付します。
- ・事務局はそれに従って3ヶ月ごとに名簿の更新を行います。

2. 新聞意見広告のとりくみ

◆12月10日（土）の予定で「朝日新聞・茨城版」に掲載します。

◆内容 「辺野古新基地反対」「戦争法廃止」「原発廃炉」を打ち出します。

◆個人1300口以上、団体100口以上を目標とします。

○各平和の会・平和委員会は提起された目標を確認して取り組みます。（下表参照）

理事会で確認された「平和意見広告」賛同者獲得目標口数の提案口数と昨年への到達点 要請数=1610

会名	提起	昨年	会名	提起	昨年	会名	提起	昨年	会名	提起	昨年
北茨城	40	35	はばたき	20	16	牛久	50	33	結城	40	35
美和・緒川	40	30	友部	45	30	つくば	30	26	さかい	10	3
日立	20	9	笠間	30	23	守谷	30	30	古河	15	28
太田	40	37	鹿行	70	58	つくばみらい	40	38	(五霞)		8
大宮	30	23	潮来市職	30	14	茎崎	20	27	おおぞら	15	6
東海	60	40	池貝	10	6	竜ヶ崎	30	25	しもつま	20	16
ひたちなか	95	91	石岡	100	90	利根町	10	11	大子	10	6
那珂	30	24	百里	15	6	藤代	65	63	事務局	00	149
水戸西	80	67	土浦	90	91	取手	80	71	稲敷		5
花だいら	30	15	阿見	70	67	下館	50	46	水戸・内原	50	22

3. 平和ワイン（白）の頒布要請数

◆販売は1500円です。地元へ100円還付します。配布は12月中旬です

要請数（昨年実績をもとに普及数を要請します）

- 北茨城【24】 ○美和・緒川【2】 ○日立【6】
- 太田【12】 ○東海【24】 ○ひたちなか【12】
- 友部【24】 ○笠間【20】 ○潮来市職【24】
- 鹿行【48】 ○池貝【5】 ○石岡【24】
- 土浦【36】 ○阿見【24】 ○美浦【6】
- つくば【13】 ○つくばみらい【12】 ○藤代【24】
- 取手【24】 ○下館【12】 ○結城【12】
- 新婦人【30】 ○新松戸【60】 ○水戸【14】
- 事務局【2】 ○内原【10】 ○下妻【10】
- その他【 】

○全体で528本（44ケース）用意しています。



4. 自治体への「平和行政」を働きかける。

- ①非核平和都市宣言にふさわしい取り組みの提起する。
- ②広島・長崎への「平和大使」派遣の提起
 - ・予算を伴うので、12月の予算編成に間に合うように要請。
 - ・現在14自治体で実施している。
 - ・事務局は自治体への補助金等の助成など県への要請を行う。

5. 自治体による自衛隊員勧誘事業を止めるよう働きかける。

- ①自衛隊適齢者名簿の紙媒体での提出を止めるよう働きかける。
 - ・2015年2月・12自治体で実施。
 - ⇒2016年3月・20自治体実施（8自治体増）
- ②住民基本台帳の閲覧を止めるよう働きかける。
- ③広報による自衛隊員募集・広報の協力を止めるよう働きかける。

6. 百里平和公園の整備費用を「平和基金」振り出します。

百里平和公園では毎月1回、有志による整備作業を行っています。現在は公園内にある家屋の整備にとりくんでいます。破損している部分の費用（10万円程度）を「平和基金」から振出します。

7. 戦争法廃止のとりくみ。

*毎月19日に「戦争法廃止」宣伝行動に参加します。

- ①水戸市では「戦争法の廃止を求める茨城県民連絡会」と共同。
- ②土浦市、取手市、龍ヶ崎市、牛久市、石岡市、つくば市等で、毎月19日に「戦争法」廃止の宣伝行動を行っています。

8. 核廃絶を願う「ヒバクシャ国際署名」のとりくみ

- ・当面「1人10筆」を目標に提起します。

9. 沖縄支援の闘い。

◆地域で沖縄問題の学習会、映画会等を開きます。

10. 戦争体験談の募集と編集。

・原稿の協力を進めます。各平和の会・平和委員会は地域から1編以上を募集します。

平和新聞

2016年11月25日（金曜日）
2125号（毎月5,15,25日発行）

1950年12月16日第三種郵便物許可 発行 日本平和委員会
1部140円 月額400円 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館
（郵送料月額120円）電話03(3451)6377 FAX03(3451)6277

平和かわら版

平和新聞茨城版 No. 763

2016.11/25
発行：茨城県平和委員会 〒310-0912 水戸市見川5-127-281
Tel/Fax 029-251-2806 E-mail ibahei@amber.plala.or.jp

情勢も話し合った！市民の声と運動で政治を変えよう



1. 仲間づくりと組織の強化は待たなし。 声を掛ければ仲間は増える

県平和委員会は、ここ数年間、「全体で毎月5人以上の新会員を迎える」取り組みを提起しています。年間では60人以上になりますが、8・9・10月は毎月2～3人の増加にとどまっています。一方では会員の高齢化による退会も目立っています。

現在はかろうじて現状維持にとどまっていますが、このままでは会員数減に陥ることになります。

○定例の会議を開催。顔を見せ合った話し合い（総会・役員会・集会等）を進めます。

・具体的な名前を挙げ、「誰が」「いつ」「どのように」を決め、結果を報告します。

○宣伝・署名行動、学習集会、小映画会、歌の会など、日常的に会員が顔を合わせる取り組みの中で交流と新しい仲間の勧誘を進めます。

○女性、若者に声を掛けることが重要です。躊躇せず声を掛けましょう。

◆大会以後に迎えた会員は、6月＝4人 7月＝2人 8月＝2人 9月＝1人 10月＝2人 の計11人であり、月2.2人とどまりました。

2. 市民連合結成一県内の動き

参議院選挙前の4月に結成された「茨城県市民連合」は、衆議院選挙に向けて7つの選挙区ごとに市民連合を結成する方針を追求しています。

10月30日（日）、7月の参議院選挙で新潟県野党統一候補で勝利した森ゆうこさんの講演会を開催し、衆院小選挙区6区の地域市民連合「筑波山地域市民連合」を結成しました。

また3区の準備会が牛久市を中心に10月16日に開催されました。1区では水戸を中心に地域市民連合結成の準備が進んでいます。1月にも解散・総選挙が取りざたされているなか、地域市民連合の結成が急がれます。

県北グループ「秋の平和宣伝行動」

平和かわら版（No.762,11/15号）の記事中で、北茨城平和の会の宣伝車行動（10月24日、4名で取組み）の記述が漏れていました。【お詫びし追加いたします。】

3. アメリカ大統領選 「トランプ氏」が勝利したのは・・・

選挙直前まで優勢と伝えられた民主党のクリントン候補の総得票は、トランプ氏より20万票以上多かったものの、選挙人獲得数で敗れました。トランプ氏（70）は、米国史上、政府・軍での職務経験をもたない初めての大統領となります。

トランプ氏が支持を集めた理由は、「国内産業の保護」や「移民の排斥」を掲げたことです。それが「グローバリズム」と「新自由主義」への批判となりました。グローバリズムとは「巨大資本による世界規模の利潤追求」です。そのことが1%の富裕層と99%の貧困層を生み出すなど、格差社会をつくり出しました。

米国内でも過去30年間「新自由主義」と「グローバリズム」によって格差拡大が進み、かつての中間層が貧困化しました。テロに揺れているフランスでも、難民受け入れで世論が2分するドイツでも、EUを離脱したイギリスでも「移民・難民を制限して雇用を守る」ことが大きくなっています。米国民の怒りがトランプ氏支持を大きく広げたのです。

しかしトランプ氏は、実際には超富裕層に有利な「税制改革」を掲げるグローバル資本主義の権益を温存する政治姿勢です。支配層の権益を温存して貧困層支援策を攻撃する「日本維新の会」の主張ともつながっています。

またクリントン氏の敗北の背景には、格差社会をつくった「多国籍企業」や「軍産複合体アメリカ」の代表と目されるクリントン氏を有権者が選ばなかったこと、民主党内で大統領候補争ったサンダース氏の支持者がトランプ氏に移ったという分析もあります。

そのサンダース氏は「没落しつつある中間層は病んでおり支配層の経済・政治メディアにうんざりしている。ドナルド・トランプはこの中間層の怒りをうまく利用した。この国の中間層の生活を向上させる政策を真摯に追求するなら共闘する。だが、人種差別、性差別、外国人排斥、環境破壊を追求するなら、全力を挙げてたたかう」と述べています。

安倍自公政権と日本維新の会は、「大統領就任初日に離脱を発表する」とトランプ氏が公約しているTPPの批准を大統領選の結果が出た翌日の10日に衆議院で強行可決しました。

TPPの発効の条件は ①加盟2カ国のうち6カ国以上が承認すること。②GDPの合計が全体の85%以上になることです。TPP参加国のGDPはアメリカが60.4%、日本が17.7%ですから、ア

メリカが批准しなければ発効しません。採決を急ぐ必要など全くありません。

一方、「安倍政権は、トランプ氏の東アジアからの米軍撤退や在日米軍経費削減の主張を利用し『米軍にとどまってもらわないと日本が守れない』という『同盟置き去り論』を煽って日米軍事協力を強化し『戦争する国づくり』を進めようと狙っており、警戒が必要」（中野晃一・上智大学教授）との懸念も大きくなっています。

4. 市民の声を無視する政治にノーを！！

沖縄の辺野古新基地建設や東村高江のオスプレイ・ペリパッド建設など、沖縄県民の米軍基地撤去のたたかいは大きく広がっています。憲法で保障されている地方自治すら一顧だにしない安倍自公政権の姿勢は、原発推進でも全く同じ構図です。参議院選挙で11の小選挙区で野党候補が勝利したこと、新潟知事選、茨城県つくば市長選の結果を見ても分かるように、市民の声を無視する政治に地方からノーを突きつける状況が生まれています。

農民連と連帯して、茨城の新米を 沖縄基地闘争の仲間へ！！

茨城県平和委員会は、昨年9月、53名の代表団が沖縄連帯ツアーを企画し、カンパ60万円と新米を送りました。沖縄の人たちから「茨城のお米はおいしい」と大変よろこばれました。今年の1月には「おいしいから」と追加の要請がありました。

今年は茨城農民連と平和委員会で話し合い、「大いにやりましょう」ということになり、両団体で取り組みました。以下の皆さんからご協力をいただいた新米は、高江ヘリパッド反対でたたかっている「住民の会」、名護市辺野古で頑張っている名護市平和委員会に送り届けることができました。

沖縄から「大変励ましになりました。共にたたかいましょう」とのお礼のはがきをいただきました。支援をいただいた方々は以下の通りです。

新堀 隆さん（潮 来）	金塚敏雄さん（潮 来）
鈴木孝夫さん（北茨城）	根本雄二さん（日 立）
飯田忠夫さん（石 岡）	市川忠夫さん（つくばみらい）
根本和彦さん（取 手）	渋谷俊昭さん（稲 敷）
岡野 忠さん（稲 敷）	細田正幸さん（阿 見）
荻谷祥子さん（茨 城）	県西農民センター